



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 決算情報

平成20年5月15日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyo-metro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梅崎 壽
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	378,436	2.9	100,787	7.9	80,871	11.9	47,457	10.1
19年3月期	367,750	2.9	93,401	16.6	72,293	21.7	43,105	40.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	81.68	—	18.8	6.3	26.6
19年3月期	74.19	—	20.5	5.6	25.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 36百万円 19年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,284,578	272,081	21.2	468.30
19年3月期	1,281,535	231,607	18.1	398.64

(参考) 自己資本 20年3月期 272,081百万円 19年3月期 231,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	99,277	△87,660	△24,756	19,233
19年3月期	95,950	△61,104	△25,452	32,373

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00	百万円 6,972	% 16.2	% 3.3

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（表示方法の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 581,000,000株 19年3月期 581,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	338,355	2.3	95,473	7.8	76,070	12.1	44,951	△13.9
19年3月期	330,684	0.0	88,585	15.7	67,878	20.4	52,197	74.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	77.37	—
19年3月期	89.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,279,668	265,283	20.7	456.60
19年3月期	1,275,352	227,322	17.8	391.26

(参考) 自己資本 20年3月期 265,283百万円 19年3月期 227,322百万円

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や輸出の増加、設備投資の増加などにより、総じて景気の回復を続けたものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原材料の高騰による物価の上昇などにより、不透明感が増してきました。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が3,784億3千6百万円（前期比2.9%増）、営業利益が1,007億8千7百万円（前期比7.9%増）、経常利益が808億7千1百万円（前期比11.9%増）となりました。

また、これに特別利益64億2千6百万円、特別損失70億9千1百万円及び法人税等を加減した結果、当期純利益は474億5千7百万円（前期比10.1%増）となりました。

② 当期のセグメント別状況

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の向上を目指して設備の整備を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、鉄道事業の最大の使命である輸送の安全のさらなる向上を目指して、各種施策を推進しました。

駅の安全対策として、お客様の転落・死傷事故を防止するため、ホームドアを丸ノ内線（池袋～荻窪駅間）の全ての駅に設置するとともに、建設中の副都心線（小竹向原～渋谷駅間）の各駅にも、設置工事を進めています。また、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備、二段落としシャッター及び消火栓設備の整備に取り組みました。さらに、既存の防犯・監視カメラの更新に合わせ、駅構内へのセキュリティカメラの増設を進めています。

震災対策として、橋梁単柱橋脚補強をはじめとする耐震補強工事を推進するとともに、平成19年10月から気象庁から発信される緊急地震速報を活用した早期地震警報の運用を開始し、当社が設置しているコンパクトレダスのシステムと併用することで、地震発生時の安全対策を更に強化しました。

また、有楽町線（和光市～池袋駅間）において、信号保安設備を新CS-ATC化しました。

輸送面では、混雑緩和及びお客様の利便性向上を図るため、以下の路線でダイヤ改正を実施しました。

丸ノ内線では、平成19年8月に平日夕方ラッシュ時間帯の新宿～荻窪駅間の列車を、東西線では、平成20年3月に、夜間の時間帯における列車や東葉高速線直通列車を、半蔵門線では、平成20年3月に朝夕ラッシュピーク前後及び夕夜間時間帯の列車をそれぞれ増発しました。

建設工事を進めています副都心線については、開業予定日を平成20年6月14日としました。この副都心線においては、どなたでもご利用しやすい路線としてエレベーター、エスカレーターをはじめ、デジタルディスプレイを用いた新たな案内板などの施設の整備を進めています。

平成18年9月から快適性や使い易さの向上、リサイクル性の向上、火災対策の強化、車体強度の向上及びコストダウン等をコンセプトとした新型通勤車両10000系を有楽町線に導入しており、当連結会計年度は140両（14編成）を有楽町線に導入しました。なお、この10000系は、平成19年10月、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する「2007年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

その他、季節に合わせて、各地の観光スポットや催し物にお出かけになるお客様の利便性向上のため、各種直通臨時列車を運転しました。

サービス面では、お客様の視点に立った質の高いサービスを提供するため、各種施策を実施しました。

平成19年3月のサービス開始以来多くのお客様にご利用いただいていますICカード乗車券「PASMO」については、平成20年3月からはPASMO加盟事業者の新線開業や東日本旅客鉄道線内の「Suica」全エリアとの相互利用を開始することにより、利用エリアをさらに拡大したほか、ICカード乗車券を活用した新たな取り組みとして、平成19年12月から平成20年2月まで東西線の東陽町～浦安駅間において「早起き通勤キャンペーン」を展開し、オフピーク通勤を推進しました。

平成19年7月には、地下鉄に不慣れなお客様に安心してご利用していただくため、案内サービスを行うサービスマネージャーを、六本木、東京、新橋の3駅に新たに配置し、これにより当連結会計年度末での配置駅は14駅となりました。

さらに、駅の利便性の向上のため、東京駅をはじめとして、駅のリニューアル工事を行うとともに、エレベーター・エスカレーター等のバリアフリー設備及びトイレ等の駅施設の整備を推進しました。

営業面では、平成20年3月から地下鉄線内では国内で初めての座席指定制特急として、小田急電鉄との間で特急ロマンスカーの直通運転を開始しました。平日ダイヤにおいては通勤に便利な時間帯に計4本、また、土休日ダイヤにおいては千代田線北千住駅から箱根登山鉄道箱根湯本駅までを直通で結ぶ行楽に便利な列車などを計6本運転しています。なお、土曜日・休日のうち年間30日程度、有楽町線新木場駅まで乗り入れます。

平成19年10月から平成20年1月まで美術館・博物館等の入場券・割引券がセットになった企画乗車券「メトロ&ぐるっとパス」を発売したほか、平成20年2月から3月にかけて、相互直通運転を行う他鉄道会社3社と合同で「東京メトロパス まるごと満喫キャンペーン2008」を実施して企画乗車券のPRに努めるなど、売上増加策を実施しました。

平成19年12月に日本初の地下鉄開通80周年を記念して、綾瀬車両基地における車両基地見学会や銀座線におけるラッピング電車の運転の実施など、各種イベントを開催したほか、スタンプラリー、沿線ウォーキング、駅コンサート等の各種イベントを開催しました。また、平成20年2月に開催された「東京マラソン2008」では前連結会計年度に引き続き特別協賛し、当社及び当社沿線のPRを行うとともに、お客様の誘致に努めました。

以上の各種施策を実施した結果、雇用環境好転による就業者数増加や都心回帰による人口増加、大型都市再開発の効果等に加え、ICカード乗車券導入に伴う計上方法変更の影響等もあり、輸送人員は22億7千6百万人（前期比5.7%増）、旅客運輸収入は2,923億6千1百万円（前期比4.0%増）、営業収益は3,301億9千4百万円（前期比3.1%増）、うち、外部顧客に対する営業収益は3,110億8千7百万円（前期比0.6%減）となり、営業利益は926億4千6百万円（前期比8.5%増）となりました。

(運輸成績表)

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
営業日数	日		365		366
旅客営業キロ	キロ		183.2		183.2
客車走行キロ	千キロ		257,772		258,333
輸送人員	定期	千人	1,221,368		1,280,206
	定期外	〃	932,125		996,539
	計	〃	2,153,494		2,276,745
運輸収入	定期	百万円	118,179		124,574
	定期外	〃	163,048		167,787
	計	〃	281,227		292,361
乗車効率	%		48		50

(注) 乗車効率の算出方法：人キロ÷(客車走行キロ×客車平均定員)×100

[その他事業]

その他事業においては、より一層の収益拡大を図るため、グループ各社間の連携を図りながら各種施策を実施しました。

平成19年5月に赤坂見附駅直結の商業施設ビル「ベルビー赤坂」を流行に敏感な大人の女性が楽しめる空間を目指してリニューアルオープンしたほか、平成19年4月には学生向け賃貸住宅「メトロステージS千川1、2」を板橋区幸町にオープンしました。また、滞在型ホテル、家具付賃貸住宅、商業施設の複合施設として開発を進めてきた「AOYAMA M's TOWER」については、工事が完成し、平成20年4月11日にグランドオープンしました。

駅構内を中心とした物販・飲食の直営店舗「メトロピア」として、平成19年9月に日比谷線霞ヶ関駅改札内コンコースに金融商品情報発信ブースの「NOMURA CUBE」、平成20年3月に南北線駒込駅改札外にドラッグストア「コクミン」、千代田線赤坂駅改札正面の赤坂Bizタワー地下2階にベーカリー&カフェ「フレッシュベーカリー神戸屋」をオープンしました。

また、平成20年3月からクレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」の機能とICカード乗車券「PASMO」の機能が一枚になった「Tokyo Metro To Me CARD PASMO」がご利用いただけるようになりました。

平成19年4月に当社の広告事業の一部を引き継ぎ、広告媒体管理及び広告代理業務を行う株式会社メトロアドエージェンシーが営業を開始し、クライアントニーズに最大限応えられるよう努めました。また、駅構内に設置しているフリーペーパーラックが、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する「2007年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

以上の各種施策を実施した結果、営業収益は927億3千7百万円（前期比18.8%増）、うち外部顧客に対する営業収益は673億4千8百万円（前期比23.1%増）となり、営業利益は72億3千万円（前期比0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億4千2百万円増の1兆2,845億7千8百万円、負債合計は374億3千万円減の1兆124億9千6百万円、純資産合計は404億7千3百万円増の2,720億8千1百万円となりました。

資産の部の増加については、主に副都心線建設工事の進捗により建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債の部の減少については、主に社債の償還及び借入金の返済によるものであり、借入金及び社債の合計残高は前連結会計年度末に比べ171億9千1百万円減少しました。また、純資産の部の増加については、当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、21.2%（対前連結会計年度末3.1ポイント上昇）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ131億3千9百万円減少し、当連結会計年度末には192億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、992億7千7百万円（前期比3.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益802億6百万円、非資金科目である減価償却費660億2千1百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、876億6千万円（前期比43.5%増）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が29億4千6百万円あった一方で、副都心線建設等有形・無形固定資産の取得による支出が907億9千万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、247億5千6百万円（前期比2.7%減）となりました。これは、長期借入れ及び社債の発行による収入が698億2百万円あった一方で、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が875億8千7百万円あったこと、並びに配当金の支払額が69億7千2百万円あったこと等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	12.3	14.7	18.1	21.2
キャッシュ・フロー対債務残高比率（年）	9.4	8.4	8.2	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.9	4.4	4.5	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対債務残高比率：債務残高／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 債務残高は、連結貸借対照表の負債の部に計上されている1年以内返済長期借入金、1年以内償還社債、社債及び長期借入金の合計です。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

また、内部留保資金については、財務体質強化の観点から長期債務の返済資金に充当する他、企業価値向上に向けた投資等へも活用していくことを方針としています。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。

(1) 運輸業

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社

(2) その他事業

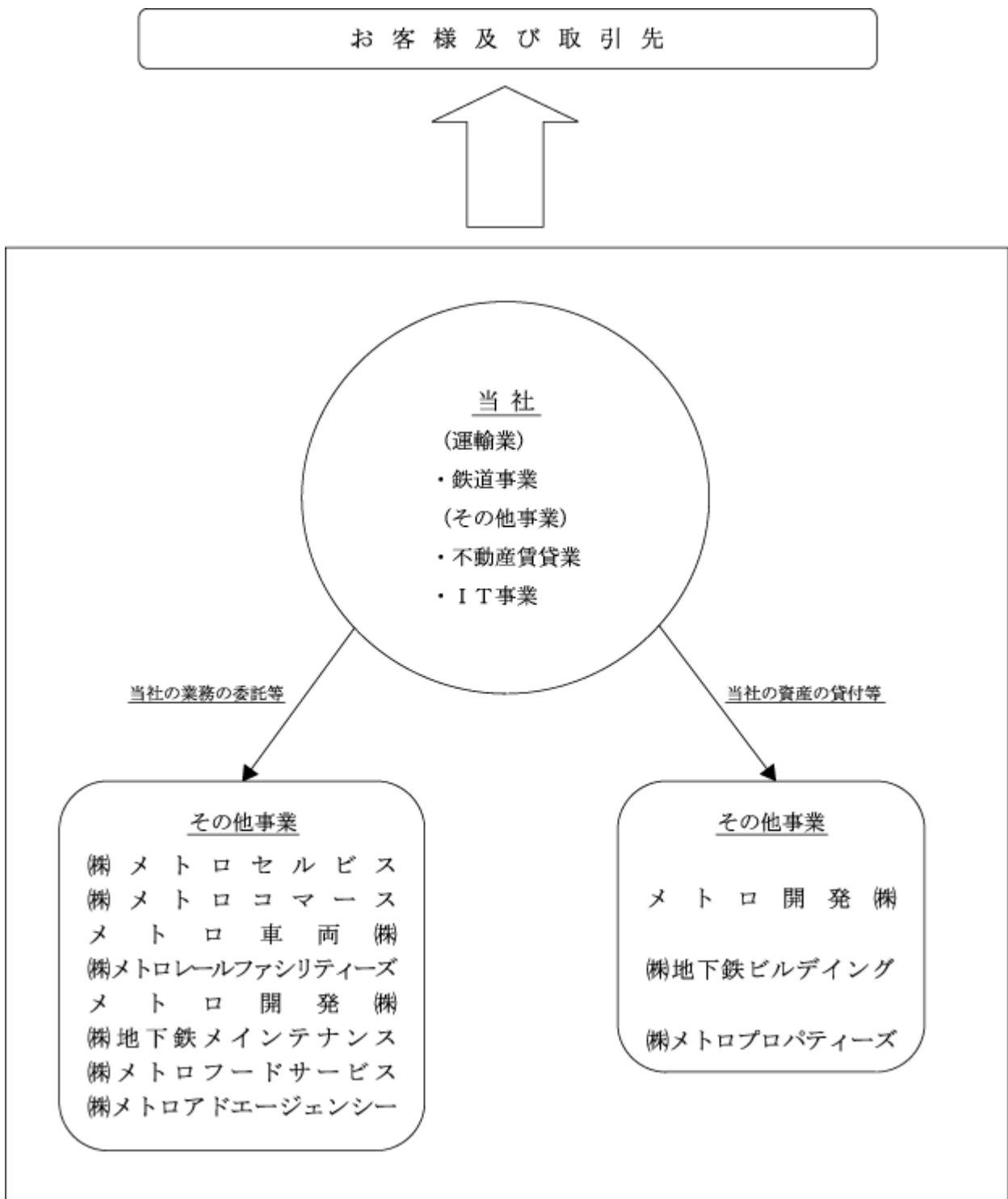
事業の内容	主な会社名
物販業	㈱メトロコマース、㈱地下鉄ビルディング、㈱メトロプロパティーズ
飲食業	㈱メトロフードサービス、㈱メトロプロパティーズ
不動産賃貸業	当社、メトロ開発㈱、㈱地下鉄ビルディング、㈱メトロプロパティーズ
広告代理業	㈱メトロアドエージェンシー
ビル管理・メンテナンス業	㈱地下鉄メンテナンス
鉄道車両整備業	メトロ車両㈱
鉄道施設整備業	㈱メトロレールファシリティーズ、㈱地下鉄メンテナンス
土木コンサルタント業	メトロ開発㈱
鉄道駅運営管理業	㈱メトロコマース
清掃整備業	㈱メトロセルビス
I T 事業	当社
工事用資機材販売業	メトロ開発㈱
	その他2社

(注) 1 当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。

2 平成19年2月5日付で㈱メトロアドエージェンシーを設立し、連結子会社としました。さらに同社は、平成19年4月1日付で当社の広告事業の一部の移管を受けるとともに、㈱メトロコマースの広告代理業を吸収分割により承継しました。

3 平成19年2月5日付で㈱メトロレールファシリティーズを設立し、連結子会社としました。さらに同社は、平成19年4月1日付で㈱地下鉄メンテナンスの鉄道施設整備業の一部を吸収分割により承継しました。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 上図は、当社、主な連結子会社10社の概要図であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の下、安全、安定、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供する運輸業を中心に、グループの総合力を発揮したその他事業の積極的な展開により、収益力の向上を図ります。加えて、経営体質の強化に努め、効率的な企業経営を行うことで、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

<東京メトログループ理念>

東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、
鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、首都東京の都市機能を支え、
都市としての魅力と活力を引き出すとともに、
優れた技術力と創造力により、安心して快適なより良いサービスを提供し、
東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「Step Up Tokyo Metro Plan 2009」における連結数値目標として、平成19年度から平成21年度までの3年間におけるキャッシュ・フロー（注）総額3,200億円、平成21年度におけるD/Eレシオ2.2倍、平成21年度におけるROA7.3%の3つを定めています。

（注）当期純利益に減価償却費を加え、簡易的に計算したものとします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成19年度からの3か年を計画期間とする中期経営計画「Step Up Tokyo Metro Plan 2009」に基づいて、民間企業としての経営基盤の整備に努めつつ、お客様視点に立ったサービスを実践し、企業価値の向上及び計画期間中の株式上場を目標とした事業運営を進めています。

運輸業においては、耐震補強等の地震対策を実施するとともに、排煙・避難誘導を目的とした火災対策設備など、安全性をより高めるための設備の整備を行うほか、セキュリティカメラシステムの整備、ホームドアの設置推進等により、事件・事故の未然防止に努めていきます。加えて、安全管理規定に基づく安全マネジメント体制の運用など、制度面からの取り組みも推進し、さらなる安全性の向上を目指します。

また、エレベーター、エスカレーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実や、駅構内のリニューアル、トイレの整備等、お客様に快適にご利用いただくための取り組みを進めていきます。さらに、輸送サービスの改善・向上を図るため、混雑・遅延の緩和に資する輸送力増強施策を検討・実施するとともに、他鉄道事業者とのサービスの一体化やICカード乗車券「PASMO」の利便性向上を推進していきます。副都心線については、現在、平成20年6月14日の開業に向けた設備工事や試運転等を行っています。引き続き、円滑な開業を目指して各種準備に取り組んでいきます。

その他事業においては、商業施設「Echika池袋」や池袋12番街区ビルの開発、デジタルディスプレイによる広告配信をはじめとした各種の施策を、グループ各社間の連携を図りながら展開し、収益力の向上を目指していきます。

このほか、グループガバナンスの強化による公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンス及びリスク管理体制の強化等を通じ、株式上場を視野に入れた経営管理の仕組みを整備していきます。また、中期環境目標を設定し、地球温暖化防止、廃棄物の削減等に取り組むと同時に、環境保全活動を充実させるなど、グループ全体での環境マネジメントを推進することで、環境に優しい企業を構築していきます。

さらに、今後もコスト削減、生産性改善を着実に進め、経営基盤を強化しつつ、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、業界のベストプラクティスを目指していきます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		26,975		14,837		△12,138	
2 受取手形及び売掛金	※5	2,878		2,796		△82	
3 未収運賃		8,703		17,010		8,306	
4 未収金		4,955		7,299		2,343	
5 有価証券		465		4,659		4,193	
6 たな卸資産		3,230		3,777		547	
7 繰延税金資産		8,745		7,838		△906	
8 その他		9,409		4,690		△4,719	
9 貸倒引当金		△82		△78		3	
流動資産合計			65,282	5.1	62,829	4.9	△2,452
II 固定資産							
A 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1,2	800,710		788,883		△11,826	
2 機械装置及び運搬具		109,148		111,935		2,787	
3 土地		62,670		62,640		△30	
4 建設仮勘定		109,533		134,684		25,151	
5 その他		10,976		9,727		△1,249	
有形固定資産合計		1,093,038		1,107,871		14,832	
B 無形固定資産							
B 無形固定資産		68,535		67,857		△678	
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	9,428		8,727		△700	
2 長期貸付金		279		225		△53	
3 繰延税金資産		43,184		35,596		△7,587	
4 その他		1,823		1,502		△320	
5 貸倒引当金		△36		△32		3	
投資その他の資産合計		54,678		46,019		△8,659	
固定資産合計			1,216,253	94.9	1,221,748	95.1	5,495
資産合計	※4		1,281,535	100.0	1,284,578	100.0	3,042

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※5	2,208		2,250		42		
2 1年以内返済長期借入金		39,109		34,667		△4,441		
3 1年以内償還社債	※4	48,044		19,040		△29,003		
4 未払金		52,671		42,347		△10,323		
5 未払消費税等		1,519		582		△937		
6 未払法人税等		12,367		12,158		△208		
7 前受運賃		13,224		13,133		△90		
8 賞与引当金		10,525		10,263		△261		
9 その他		37,747		40,153		2,405		
流動負債合計			217,417	17.0		174,598	13.6	△42,818
II 固定負債								
1 社債	※4	394,036		415,000		20,963		
2 長期借入金		306,600		301,890		△4,709		
3 退職給付引当金		92,005		82,965		△9,039		
4 役員退職慰労引当金		317		255		△61		
5 投資損失引当金		3,300		2,970		△330		
6 環境安全対策引当金		1,149		1,095		△53		
7 その他		35,101		33,721		△1,380		
固定負債合計			832,510	64.9		837,898	65.2	5,387
負債合計			1,049,927	81.9		1,012,496	78.8	△37,430
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		58,100		58,100		—		
2 資本剰余金		62,167		62,167		—		
3 利益剰余金		111,293		151,779		40,485		
株主資本合計			231,560	18.1		272,046	21.2	40,485
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		47		35		△11		
評価・換算差額等合計			47	0.0		35	0.0	△11
純資産合計			231,607	18.1		272,081	21.2	40,473
負債純資産合計			1,281,535	100.0		1,284,578	100.0	3,042

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益			367,750	100.0		378,436	100.0		10,685
II 営業費									
1 運輸業等営業費及び 売上原価	※2	241,045			242,183			1,138	
2 販売費及び一般管理費	※1,2	33,303	274,349	74.6	35,464	277,648	73.4	2,161	3,299
営業利益			93,401	25.4		100,787	26.6		7,385
III 営業外収益									
1 受取利息		141			142			0	
2 受取配当金		2			2			0	
3 土地物件賃貸収入		44			41			△3	
4 受取受託工事事務費		441			431			△9	
5 物品売却益		352			451			98	
6 受取保険金		158			332			174	
7 持分法による投資利益		38			36			△1	
8 その他		710	1,890	0.5	653	2,092	0.6	△57	202
IV 営業外費用									
1 支払利息		21,202			20,090			△1,111	
2 その他		1,796	22,998	6.2	1,917	22,008	5.8	121	△989
経常利益			72,293	19.7		80,871	21.4		8,578
V 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	200			128			△72	
2 補助金	※4	1,656			4,363			2,706	
3 鉄道施設受贈財産評価額	※5	2,896			1,825			△1,071	
4 その他		463	5,217	1.4	109	6,426	1.7	△354	1,208
VI 特別損失									
1 固定資産売却損	※6	1			18			16	
2 固定資産圧縮損	※7	4,439			6,108			1,669	
3 減損損失	※8	3			19			16	
4 投資有価証券評価損		473			450			△23	
5 その他		442	5,360	1.5	494	7,091	1.9	51	1,730
税金等調整前当期純利益			72,150	19.6		80,206	21.2		8,055
法人税、住民税及び 事業税		24,597			24,246			△351	
法人税等調整額		4,447	29,045	7.9	8,502	32,748	8.7	4,054	3,703
当期純利益			43,105	11.7		47,457	12.5		4,352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	68,188	188,455	50	188,505
連結会計年度中の変動額						
当期純利益			43,105	43,105		43,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△3	△3
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	43,105	43,105	△3	43,101
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	111,293	231,560	47	231,607

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	111,293	231,560	47	231,607
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△6,972	△6,972		△6,972
当期純利益			47,457	47,457		47,457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△11	△11
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	40,485	40,485	△11	40,473
平成20年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	151,779	272,046	35	272,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		72,150	80,206	8,055
2		62,829	66,021	3,191
3		3	19	16
4		2	△ 6	△ 9
5		74	△ 261	△ 335
6		△8,877	△ 9,039	△ 162
7		9	△ 61	△ 71
8		△1,530	△ 53	1,477
9		△143	△ 145	△ 1
10		21,202	20,090	△ 1,111
11		△200	△ 128	72
12		3,736	3,488	△ 247
13		473	450	△ 23
14		△38	△ 36	1
15		234	△ 10,122	△ 10,356
16		△475	△ 108	367
17		△954	△ 7,628	△ 6,673
18		△1,583	936	2,520
	小計	146,910	143,619	△ 3,291
19		146	149	3
20		△21,104	△ 20,047	1,056
21		△30,002	△ 24,444	5,558
	営業活動によるキャッシュ・フロー	95,950	99,277	3,327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	△ 15,000	△ 15,000
2		—	15,050	15,050
3		△64,844	△ 90,790	△ 25,945
4		3,114	2,946	△ 168
5		233	294	61
6		△330	△ 330	—
7		50	100	50
8		264	10	△ 254
9		407	59	△ 348
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,104	△ 87,660	△ 26,555

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		15,000	30,000	15,000
2 長期借入金の返済による支出		△44,498	△ 39,543	4,955
3 社債の発行による収入		29,868	39,802	9,934
4 社債の償還による支出		△25,822	△ 48,044	△ 22,222
5 配当金の支払額		—	△ 6,972	△ 6,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,452	△ 24,756	695
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		9,393	△ 13,139	△ 22,533
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		22,980	32,373	9,393
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		32,373	19,233	△ 13,139

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 12社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。 なお、(株)メトロプロパティーズは平成18年4月3日付で、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズは平成19年2月5日付で設立しており、連結の範囲に含めています。 また、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の24.4%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(63.4%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。) イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 12社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の23.3%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(65.1%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業費に含まれる減価償却費は583百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業費に含まれる減価償却費は1,086百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等(補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む)は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、231,607百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度末において、社債発行差金8百万円を社債から控除して表示しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度は区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、504百万円(増加)です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末まで「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正により、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、9,000百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」は、それぞれ△0百万円及び303百万円です。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,289,684百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,335,132百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は312,425百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は318,489百万円です。
※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が385百万円含まれています。	※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が418百万円含まれています。
※4 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債442,080百万円の一般担保に供しています。	※4 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債434,040百万円の一般担保に供しています。
※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 38百万円 支払手形 56百万円	※5 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">13,392百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経費</td><td style="text-align: right;">7,869百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">諸税</td><td style="text-align: right;">8,325百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,716百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">33,303百万円</td></tr> </table>	人件費	13,392百万円	経費	7,869百万円	諸税	8,325百万円	減価償却費	3,716百万円	計	33,303百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">13,243百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経費</td><td style="text-align: right;">9,988百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">諸税</td><td style="text-align: right;">8,221百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,010百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">35,464百万円</td></tr> </table>	人件費	13,243百万円	経費	9,988百万円	諸税	8,221百万円	減価償却費	4,010百万円	計	35,464百万円
人件費	13,392百万円																				
経費	7,869百万円																				
諸税	8,325百万円																				
減価償却費	3,716百万円																				
計	33,303百万円																				
人件費	13,243百万円																				
経費	9,988百万円																				
諸税	8,221百万円																				
減価償却費	4,010百万円																				
計	35,464百万円																				
※2 引当金繰入額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,250百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,312百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,250百万円	退職給付費用	7,312百万円	役員退職慰労引当金繰入額	97百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,924百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,421百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	9,924百万円	退職給付費用	5,421百万円	役員退職慰労引当金繰入額	76百万円								
賞与引当金繰入額	10,250百万円																				
退職給付費用	7,312百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	97百万円																				
賞与引当金繰入額	9,924百万円																				
退職給付費用	5,421百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	76百万円																				
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地上権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> </table>	土地	200百万円	地上権	0百万円	計	200百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地上権</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> </table>	土地	125百万円	地上権	2百万円	計	128百万円								
土地	200百万円																				
地上権	0百万円																				
計	200百万円																				
土地	125百万円																				
地上権	2百万円																				
計	128百万円																				
※4 補助金の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">バリアフリー施設整備</td><td style="text-align: right;">1,301百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地下駅火災対策設備整備</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">鉄道駅耐震補強</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> </table>	バリアフリー施設整備	1,301百万円	地下駅火災対策設備整備	351百万円	鉄道駅耐震補強	3百万円	計	1,656百万円	※4 補助金の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">バリアフリー施設整備</td><td style="text-align: right;">3,654百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地下駅火災対策設備整備</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">鉄道駅耐震補強</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,363百万円</td></tr> </table>	バリアフリー施設整備	3,654百万円	地下駅火災対策設備整備	704百万円	鉄道駅耐震補強	3百万円	計	4,363百万円				
バリアフリー施設整備	1,301百万円																				
地下駅火災対策設備整備	351百万円																				
鉄道駅耐震補強	3百万円																				
計	1,656百万円																				
バリアフリー施設整備	3,654百万円																				
地下駅火災対策設備整備	704百万円																				
鉄道駅耐震補強	3百万円																				
計	4,363百万円																				
※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">六本木駅連絡通路等</td><td style="text-align: right;">1,862百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">豊洲駅出入口</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,896百万円</td></tr> </table>	六本木駅連絡通路等	1,862百万円	豊洲駅出入口	429百万円	その他	604百万円	計	2,896百万円	※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">東京駅・丸の内地下広場整備</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">日比谷駅出入口</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">840百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,825百万円</td></tr> </table>	東京駅・丸の内地下広場整備	759百万円	日比谷駅出入口	225百万円	その他	840百万円	計	1,825百万円				
六本木駅連絡通路等	1,862百万円																				
豊洲駅出入口	429百万円																				
その他	604百万円																				
計	2,896百万円																				
東京駅・丸の内地下広場整備	759百万円																				
日比谷駅出入口	225百万円																				
その他	840百万円																				
計	1,825百万円																				
※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	土地	1百万円	※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	1百万円	計	18百万円										
土地	1百万円																				
建物及び構築物	17百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
土地	1百万円																				
計	18百万円																				
※7 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。	※7 同左																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
※8	<p>※8 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="799 331 1377 439"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (1件)</td> <td>建物及び構築物 など</td> <td>東京都台東区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table data-bbox="858 577 1289 712"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産のグルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (1件)	建物及び構築物 など	東京都台東区	有形固定資産		建物及び構築物	17百万円	その他	2百万円	計	19百万円
用途	種類	場所													
商業施設 (1件)	建物及び構築物 など	東京都台東区													
有形固定資産															
建物及び構築物	17百万円														
その他	2百万円														
計	19百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,972	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,972	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 26,975百万円	現金及び預金勘定 14,837百万円
有価証券勘定 465百万円	有価証券勘定 4,659百万円
流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先) 4,996百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △104百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △14百万円	償還期間が3か月を超える債券等 △159百万円
償還期間が3か月を超える債券等 △49百万円	現金及び現金同等物 19,233百万円
現金及び現金同等物 32,373百万円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	313,061	54,689	367,750	—	367,750
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,143	23,403	30,547	(30,547)	—
計	320,204	78,093	398,298	(30,547)	367,750
営業費用	234,840	70,868	305,709	(31,360)	274,349
営業利益	85,364	7,224	92,588	812	93,401
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,194,171	75,865	1,270,036	11,498	1,281,535
減価償却費	60,125	2,703	62,829	—	62,829
資本的支出	64,557	4,253	68,811	—	68,811

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	311,087	67,348	378,436	—	378,436
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,106	25,388	44,495	(44,495)	—
計	330,194	92,737	422,931	(44,495)	378,436
営業費用	237,547	85,506	323,054	(45,406)	277,648
営業利益	92,646	7,230	99,876	910	100,787
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	1,205,199	78,980	1,284,179	398	1,284,578
減価償却費	63,172	2,848	66,021	—	66,021
減損損失	—	19	19	—	19
資本的支出	82,542	5,549	88,092	—	88,092

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分していません。

2 各事業区分の主要業種

運 輸 業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、ビル管理・メンテナンス業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業、工事用資機材販売業

3 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末30,413百万円、当連結会計年度末23,724百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、当連結会計年度における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれ544百万円及び39百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれ1,053百万円及び33百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産	398円64銭	1株当たり純資産	468円30銭
1株当たり当期純利益	74円19銭	1株当たり当期純利益	81円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	231,607	272,081
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	231,607	272,081
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	43,105	47,457
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	43,105	47,457
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算情報における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	21,881		11,143			△10,738
2 未収運賃	10,397		17,919			7,521
3 未収金	4,127		8,111			3,984
4 未収収益	612		62			△549
5 短期貸付金	5,008		11			△4,997
6 有価証券	—		4,500			4,500
7 貯蔵品	2,878		2,953			74
8 商品	7		6			△1
9 前払金	76		668			591
10 前払費用	314		354			40
11 繰延税金資産	8,011		6,995			△1,015
12 受託工事支出金	2,636		2,930			293
13 その他	66		232			165
14 貸倒引当金	△36		△46			△10
流動資産合計	55,983	4.4	55,843	4.4		△139
II 固定資産						
A 鉄道事業固定資産						
1 有形固定資産	2,165,799		2,195,930		30,131	
減価償却累計額	1,239,075	926,723	1,282,511	913,418	43,435	△13,304
2 無形固定資産		63,555		62,841		△713
計		990,278		976,260		△14,018
B 関連事業固定資産						
1 有形固定資産	53,353		56,752		3,398	
減価償却累計額	21,165	32,188	22,392	34,359	1,227	2,171
2 無形固定資産		119		110		△8
計		32,308		34,470		2,162
C 各事業関連固定資産						
1 有形固定資産	34,050		33,211		△839	
減価償却累計額	16,831	17,218	17,167	16,043	336	△1,175
2 無形固定資産		4,583		4,656		73
計		21,802		20,699		△1,102
D 建設仮勘定						
1 鉄道事業	107,565		134,067			26,501
2 関連事業	2,249		1,303			△946
3 各事業関連	71		55			△16
計	109,886		135,425			25,538
E 投資その他の資産						
1 投資有価証券	8,146		7,662			△483
2 関係会社株式	13,638		13,638			—
3 従業員長期貸付金	279		225			△53
4 長期前払費用	9		0			△9
5 繰延税金資産	42,745		35,167			△7,578
6 その他	273		274			0
7 貸倒引当金	△0		△0			0
計	65,092		56,968			△8,124
固定資産合計	1,219,368	95.6	1,223,824	95.6		4,456
資産合計	1,275,352	100.0	1,279,668	100.0		4,316

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	1,800		3,750		1,950	
2 1年以内返済長期借入金	39,109		34,667		△4,441	
3 1年以内償還社債	48,044		19,040		△29,003	
4 未払金	51,577		42,254		△9,322	
5 未払費用	6,183		5,968		△215	
6 未払消費税等	1,109		356		△752	
7 未払法人税等	11,315		10,951		△364	
8 預り連絡運賃	2,652		1,486		△1,165	
9 預り金	30,189		32,586		2,397	
10 前受運賃	13,224		13,133		△90	
11 前受金	6,405		9,558		3,153	
12 前受収益	1,485		983		△502	
13 賞与引当金	9,211		8,920		△290	
14 その他	13		47		33	
流動負債合計	222,321	17.4	183,707	14.4	△38,614	
II 固定負債						
1 社債	394,036		415,000		20,963	
2 長期借入金	306,600		301,890		△4,709	
3 退職給付引当金	89,892		80,823		△9,069	
4 役員退職慰労引当金	84		101		16	
5 投資損失引当金	3,300		2,970		△330	
6 環境安全対策引当金	1,119		1,065		△53	
7 補助金未決算勘定	23,664		22,247		△1,416	
8 その他	7,010		6,580		△429	
固定負債合計	825,707	64.8	830,678	64.9	4,970	
負債合計	1,048,029	82.2	1,014,385	79.3	△33,643	
(純資産の部)						
I 株主資本						
A 資本金	58,100	4.5	58,100	4.5	—	
B 資本剰余金						
資本準備金	62,167		62,167		—	
資本剰余金合計	62,167	4.9	62,167	4.9	—	
C 利益剰余金						
その他利益剰余金						
特別償却準備金	166		182		15	
別途積立金	54,618		66,000		11,381	
繰越利益剰余金	52,219		78,802		26,583	
利益剰余金合計	107,004	8.4	144,984	11.3	37,979	
株主資本合計	227,271	17.8	265,251	20.7	37,979	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	51	0.0	31	0.0	△19	
評価・換算差額等合計	51	0.0	31	0.0	△19	
純資産合計	227,322	17.8	265,283	20.7	37,960	
負債純資産合計	1,275,352	100.0	1,279,668	100.0	4,316	

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 鉄道事業営業利益								
1 営業収益								
(1) 旅客運輸収入	281,227			292,361			11,133	
(2) 鉄道線路使用料収入	2,442			2,325			△116	
(3) 運輸雑収	36,534	320,204	96.8	35,506	330,194	97.6	△1,028	9,989
2 営業費								
(1) 運送営業費	158,167			156,540			△1,627	
(2) 一般管理費	9,156			10,522			1,366	
(3) 諸税	7,390			7,311			△78	
(4) 減価償却費	60,125	234,840	71.0	63,172	237,547	70.2	3,047	2,707
鉄道事業営業利益		85,364	25.8		92,646	27.4		7,281
II 関連事業営業利益								
1 営業収益								
(1) 売上高	3,106			496			△2,610	
(2) 不動産賃貸収入	6,422			6,601			178	
(3) その他営業収入	951	10,480	3.2	1,063	8,161	2.4	112	△2,318
2 営業費								
(1) 売上原価	2,340			5			△2,334	
(2) 販売費及び一般管理費	2,194			2,671			477	
(3) 諸税	836			824			△12	
(4) 減価償却費	1,887	7,259	2.2	1,833	5,334	1.6	△54	△1,924
関連事業営業利益		3,220	1.0		2,827	0.8		△393
全事業営業利益		88,585	26.8		95,473	28.2		6,888
III 営業外収益								
1 受取利息	114			35			△79	
2 有価証券利息	—			77			77	
3 受取配当金	18			30			12	
4 土地物件賃貸収入	779			768			△11	
5 受取受託工事事務費	441			431			△9	
6 物品売却益	352			486			133	
7 雑収入	631	2,338	0.7	725	2,555	0.8	94	217
IV 営業外費用								
1 支払利息	10,787			10,275			△512	
2 社債利息	10,443			9,918			△525	
3 社債発行費	131			197			65	
4 雑支出	1,682	23,045	7.0	1,567	21,958	6.5	△114	△1,086
経常利益		67,878	20.5		76,070	22.5		8,192
V 特別利益								
1 固定資産売却益	200			128			△72	
2 補助金	1,656			4,363			2,706	
3 鉄道施設受贈財産評価額	2,896			1,825			△1,071	
4 抱合せ株式消滅差益	11,359			—			△11,359	
5 その他	457	16,571	5.0	30	6,347	1.9	△427	△10,224
VI 特別損失								
1 固定資産売却損	1			—			△1	
2 固定資産圧縮損	4,439			6,108			1,669	
3 減損損失	3			—			△3	
4 投資有価証券評価損	473	4,917	1.4	450	6,558	2.0	△23	1,641
税引前当期純利益		79,532	24.1		75,859	22.4		△3,673
法人税、住民税及び事業税	22,600			22,300			△300	
法人税等調整額	4,735	27,335	8.3	8,607	30,907	9.1	3,872	3,572
当期純利益		52,197	15.8		44,951	13.3		△7,246

(注) 百分比は、全事業営業収益(前事業年度330,684百万円、当事業年度338,355百万円)をそれぞれ100とする比率です。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	
		資本 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
			特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	175	24,673	29,958	54,806	175,073	56	175,129
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)			37		△37	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩(注)			△25		25	—	—	—	—
特別償却準備金の積立			9		△9	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩			△30		30	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)				29,945	△29,945	—	—	—	—
当期純利益					52,197	52,197	52,197		52,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△4	△4
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△8	29,945	22,260	52,197	52,197	△4	52,193
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	166	54,618	52,219	107,004	227,271	51	227,322

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計		
		資本 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
			特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	166	54,618	52,219	107,004	227,271	51	227,322
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立			47		△47	—	—		—
特別償却準備金の取崩			△32		32	—	—		—
別途積立金の積立				11,381	△11,381	—	—		—
剰余金の配当					△6,972	△6,972	△6,972		△6,972
当期純利益					44,951	44,951	44,951		44,951
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△19	△19
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	15	11,381	26,583	37,979	37,979	△19	37,960
平成20年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	182	66,000	78,802	144,984	265,251	31	265,283